

中災防創立50周年

2014 in 広島

第73回

全国産業安全衛生大会

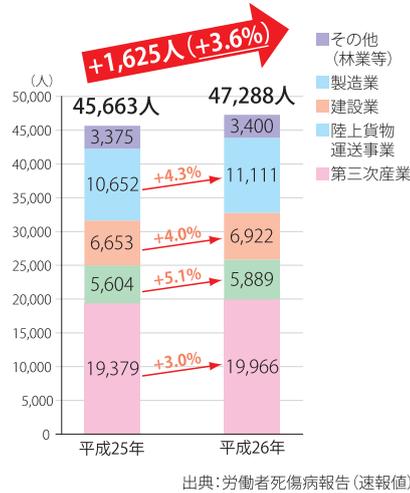
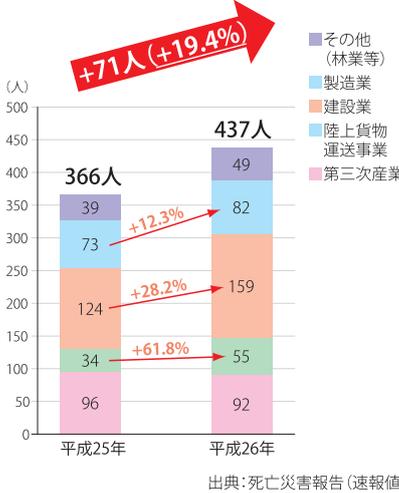


ストップ労働災害！ ～死亡災害が大幅に増加～

平成26年(1月～6月速報値)の労働災害発生状況

従前から労働災害防止活動を展開している業種でも死亡災害が大幅に増加

休業4日以上の死傷災害は、小売業などの第三次産業でも大幅に増加



開催期間

10月22日(水) → 10月24日(金)

会場

総合集会 10月22日
広島県立総合体育館(グリーンアリーナ)

分科会 10月23日24日
広島国際会議場、広島市文化交流会館ほか

特別講演

「よろこびを力に…
～諦めない心の育て方～」
元マラソンランナー
有森 裕子



同時開催

緑十字展 2014 in 広島
～働く人の安心づくりフェア～
特別企画：安全衛生保護具体験道場、震災対策展 ほか

期間 10月22日～24日
会場 広島県立広島産業会館

厚生労働省 が、8月5日、労働災害による死亡者数、休業4日以上の死傷者数ともに増加傾向にあることから、企業の安全衛生活動の総点検と労使・関係者が一体となった労働災害防止活動を実施していただくため、業界団体等に対して、労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請を行いました。

平成26年1月～6月末現在の労働災害発生状況(速報値)において、死亡者数が対前年比19.4%の大幅な増加、休業4日以上の死傷者数も対前年比3.6%の増加となり、今後、経済活動の一層の活性化が予想される中であって、極めて憂慮すべき事態となっています。

そこで、中災防では、来る10月22日から24日に全国の事業場の方々が集われる全国産業安全衛生大会を、労働災害の増加傾向に歯止めをかけ、労働災害のない職場づくりに向けて決起する場と位置づけ、労働災害による犠牲者をこれ以上出さないという決意を新たにすることとしております。

**労働災害のない職場づくりに向けて
中災防は、事業場の安全衛生活動を全力で支援します。**



主催：中央労働災害防止協会 協力：(公社)広島県労働基準協会
後援：厚生労働省、経済産業省、環境省、警察庁、広島県、広島市、ILO駐日事務所、広島県経営者協会、広島商工会議所、広島県中小企業団体中央会、広島県商工会連合会
協賛：建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会



お問合せ先
中央労働災害防止協会 教育推進部 企画課
TEL 03-3452-6402 <http://www.jisha.or.jp/>



詳細についてはHPをご覧ください。
<http://www.jisha.or.jp/taikai/index.html>

中央労働災害防止協会 創立50周年記念 パネルディスカッション

安全と健康を守る これからの人づくりを考える

パネリスト

マツダ(株) 執行役員 本社工場長 圓山 雅俊
学習院大学 経済学部 経営学科 教授 今野浩一郎

産業医科大学産業生態科学研究所 森 晃爾
産業保健経営学 教授

司会

中央労働災害防止協会理事長 関澤 秀哲

リスクアセスメント/マネジメントシステム分科会 23日 9:30～

リスクアセスメントを深化せよ！

コスモ石油ルブリカンツ(株)本社
製造部 安全品質グループ グループ長 原田 寿人

12年度に当社において労働災害が4件発生した。各工場の安全への取り組みを見直すと、過去に行われたリスクアセスメントが十分理解、活用されていない。そこで、もう一度理解を深め、実施中の活動を利用した全員参加によるリスクアセスメントを実施する取り組みを開始したので紹介する。

リスクアセスメント/マネジメントシステム分科会 24日 10:10～

野球界で学んだリーダーシップ

日刊スポーツ新聞社 プロ野球評論家
広島文化学園大学 客員教授 山本 一義

野球を通じた経験から、現代に求められる指導者は、各個人へ意識を常に改革し、必ず何らかの役割を与えるなど、組織は個人個人の集合体であること。また指導者自身も時代の変化に対応していくことが重要であることについて語る。



安全管理活動分科会(第1会場) 23日 16:10～

多角的な評価・改善活動の充実による ヒューマンエラー未然防止活動について

中国電力(株)津山電力所
企画課・専任課長代理 井上 良浩

請負者の協力の下、リスクアセスメント事前検討の内容を充実のうえ、作業前に周知、作業中に確認、作業後に評価・改善し、次作業へ反映させるPDCA サイクルの充実と社員の感受性の向上・意識改革他による多角的なヒューマンエラーに起因する事故・災害未然防止活動を紹介する。

安全管理活動分科会(第1会場) 24日 9:50～

小売業での2S活動と職場の 意識改革による労働災害防止

(株)イズミ
本社人事部人事課 担当マネージャー 松永 晋一郎

小売業は軽微な労働災害が頻度高く発生する傾向が強く、職場における安全意識は低いと言わざるを得ない。この労働災害の発生実態と職場意識のギャップを埋めるため、2S活動の推進、職場の意識改革を軸に、労働災害件数の削減に向けた取り組みを、現場主導で行っている。

安全管理活動分科会(第2会場) 23日 16:10～

JFEスチール西日本製鉄所福山地区に おける危険体感教育への取り組み

JFEスチール(株)西日本製鉄所(福山地区)
安全衛生室 主任部員 中井 克紀

福山地区は2006年に危険体感施設を開設後、新入社員/新規入構者を対象に教育を実施してきた。今回、危険体感教育のプログラムを見直し、『構内で働く全員の毎年受講化』『職場講師養成講座開講』『職場独自の危険体感/動作訓練場の開設』等を実施し危険感受性向上を図った。

安全衛生教育分科会 23日 13:40～

アイコンタクトで安心・安全誘導

リライアンス・セキュリティ(株)
代表取締役 田中 敏也

交通誘導警備に従事する警備員は、常に危険と背中合わせの位置で仕事をしている。そんな警備員の中でも、見ている「安心な警備員」と「冷や冷やする警備員」がいる。その違いの理由は何なのか？ どうすればよいのかを徹底分析し、たどり着いた「アイコンタクト」を紹介する。

安全衛生教育分科会 24日 13:20～

組織づくりは人づくり

吉備国際大学
客員教授 今西 和男

元サッカー日本代表選手。92年～02年までサンフレッチェ広島総監督、ゼネラルアドバイザーを歴任。指導者としてのリーダー育成やコミュニケーション・絆が組織を強くするなど人材育成について語る。



機械・設備等の安全分科会 23日 16:20～

ゼロ災害を目指す指差呼称とKYTの効果的な実施

山崎製パン(株)広島工場
人事課 藤木 祐太

全従業員に指差呼称を浸透させ、KYTを効果的に実施することにより、災害ゼロを目指す当工場の安全活動について紹介する。特に、これまで定着が進まなかった指差呼称の推進方法、形骸化しつつあったKYTの効果的な実施方法に加え、今後の展望と方向性を紹介する。

ゼロ災運動分科会 23日 11:00～

過去の事故事例を反映したKY活動の工夫

広成建設(株)
安全推進本部 安全推進本部長 松本 賢治

労働災害が近年増加傾向である。その要因の1つがKY手法のマンネリ化と考え、過去の労働災害を基に「どうすれば怪我をするか」という観点でKYを工夫して実施した。

ゼロ災運動分科会 23日 13:50～

自分らしい豊かな生活を送るための「健康一級」運動

(株)ディスコ広島事業所
広島総務部総務グループ 保健師 峠越 千歩

自分の健康状態を常に一級に維持していくため、健康一級を目指す活動を行った。具体的には、BMI数値を指標とし、理想範囲に入れる取り組みを行い、当初は個人データ利用に抵抗を持つ社員も多かったが、健康のため、独力、あるいはメンバーと一緒に目標を目指す活動となった。

メンタルヘルス/健康づくり分科会 23日 9:30～

トヨタ自動車における保健指導とその効果について

トヨタ自動車(株)
安全健康推進部 健康改善室 健康開発G 田中 みき

生活習慣改善を目的に、健康診断の事後措置の一環として保健指導(行動変容プログラムを用いた保健指導やメタボリックシンドローム対策等)に取り組み、一定の効果が確認できたので、その取り組み内容と結果、および更なる改善に向けた今後の対応について報告する。

メンタルヘルス/健康づくり分科会 23日 10:10～

分科会名	日程		会場名
	10/23	10/24	
リスクアセスメント／ マネジメントシステム	●	●	広島国際会議場
安全管理活動	●	●	広島国際会議場
機械・設備等の安全	●		広島国際会議場
安全衛生教育	●	●	アステールプラザ
労働衛生管理活動	●		広島市文化交流会館
化学物質管理		●	広島市文化交流会館
ゼロ災運動	●		アステールプラザ
交通安全		●	アステールプラザ
メンタルヘルス／ 健康づくり	●	●	広島市文化交流会館

参加費

一般	1名	12,900円(税込)
中災防賛助会員	1名	6,400円(税込)

※上記参加費にて3日間いずれの会場にもお入りいただけます。
※中災防賛助会員料金による参加申込みは、会員事業場ご担当者様
あてにお送りする専用申込書をご活用ください。

この機会に中災防賛助会員へのご加入をお勧めします！

当大会ほか各種研修・セミナーの割引、最新情報の提供等で皆様をサポートします！

お申込み方法

下記表の都府県からのお申込みは、当該基準協会(連合会)宛に申込書をFAXでお送りください。

下記以外の道府県からのお申込み・お問合せ

中央労働災害防止協会 教育推進部 企画課
〒108-0014 東京都港区芝5-35-1
TEL:03-3452-6402(直通) FAX:03-5443-1019

お申込み・お問合せ

	所在地	TEL	FAX
広島県	(公社)広島県労働基準協会	082-221-0725	082-221-0737
鳥取県	(一社)鳥取県労働基準協会	0857-52-7300	0857-52-7311
島根県	(一社)島根労働基準協会	0852-23-1730	0852-23-1788
岡山県	(一社)岡山県労働基準協会	086-225-3571	086-225-3566
山口県	(一社)山口県労働基準協会	083-925-1430	083-925-2282
徳島県	(一社)徳島県労働基準協会連合会	088-634-1266	088-633-1066
香川県	(一社)香川労働基準協会	087-816-1401	087-870-5186
愛媛県	(公社)愛媛労働基準協会	089-921-7033	089-941-8734
宮城県	(公社)宮城労働基準協会	022-265-4091	022-265-4092
茨城県	(一社)茨城労働基準協会連合会	029-225-8881	029-227-4507
栃木県	(一社)栃木県労働基準協会連合会	028-678-2771	028-678-2775
東京都	(公社)東京労働基準協会連合会	03-5678-5556	03-5678-6433
神奈川県	(公社)神奈川県労働安全衛生協会	045-662-5965	045-201-7122
新潟県	(一社)新潟県労働基準協会連合会	025-283-2201	025-283-2240
富山県	(一社)富山県労働基準協会	076-442-3966	076-442-3992
福井県	(公社)福井県労働基準協会	0776-54-3323	0776-54-3325
静岡県	(公社)静岡県労働基準協会連合会	054-254-1012	054-254-4043
京都府	(公社)京都労働基準協会	075-321-2731	075-312-6935
奈良県	(公社)奈良県労働基準協会	0742-36-2040	0742-36-5715
沖縄県	(一社)沖縄県労働基準協会	098-868-2826	098-869-1714

【第73回全国産業安全衛生大会参加申込書】

平成26年 月 日

会社名	フリガナ		
所在地	〒		
申込担当者	フリガナ	所属部署名	
TEL		e-mail	

●アンケートにご協力をお願いいたします。裏面の回答番号・記号を以下にご記入ください。

Q1	Q2	Q3
----	----	----

申込者数を 欄にご記入ください。

中災防賛助会員料金（6,400円）によるお申込みは、専用申込書を賛助会員ご担当部署にお送りしておりますので、そちらによりお申込みください。

名 × ￥12,900 = ￥ _____

受付番号	※
------	---

受付日	※
-----	---

※太枠内は記入しないでください。

通信欄（領収書のご要望、宛名等について記入してください。）

--

ご記入いただいた個人情報につきましては、当協会が責任をもって管理し、全国産業安全衛生大会の的確な実施のために使用するほか、当協会が実施する各種セミナー・講演会の情報提供に使用することがあります。これらの情報提供に使用することに同意していただけない場合は、 にチェックマークをご記入ください。

同意しない

参加券等送付先

キリトリ線

〒 _____

所在地 _____

会社名 _____

部署名 _____

担当者名 _____ 様

▲参加券等の送付先をご記入ください。

※申込締切日 **10月8日(水) 必着**

※お申込み後に参加を取消される場合、取消料が発生いたしますので、ご注意ください。
また、返金に要する手数料はご負担をお願いいたします。

<お手数ですが、表面の回答欄に番号・記号をご記入ください。>

Q1 貴事業場の業種をお答えください（表面の回答欄に番号をご記入ください）。

04. 鉱業 05. 建設業 06. 食料品・飲料・たばこ・飼料 07. 繊維工業・衣服・その他の繊維製品 08. 木材・木製品・家具・装備品 09. パルプ・紙・紙加工品 10. 出版・印刷・同関連産業 11. 化学工業 12. 石油製品・石炭製品・プラスチック製品 13. ゴム製品・なめし皮・同製品・毛皮 14. 窯・土石製品 15. 鉄鋼業 16. 非鉄鋼業 17. 金属製品 18. 一般機械器具 19. 電気機械器具 20. 輸送用機械器具 21. 精密機械器具等 22. その他の製造業 23. 電気・ガス・熱供給・水道業 24. 運輸業 25. 通信業 26. 卸売・小売業・飲食店 27. 金融・保険 28. 不動産業 29. サービス業（30～35に属するものを除く） 30. 医療業・保健衛生業 31. 教育・学術研究機関 32. 安全衛生コンサルタント等 33. 政治・経済・文化団体 34. 労働組合 35. 公務 36. その他（具体的にご記入下さい。）

Q2 貴事業場の従業員数をお答えください（表面の回答欄に記号をご記入ください）。

A. 10人未満 B. 10～29人 C. 30～49人 D. 50～99人 E. 100～299人
F. 300～499人 G. 500～999人 H. 1,000人～

Q3 貴社の全社の従業員数をお答えください（表面の回答欄に記号をご記入ください）。

A. 10人未満 B. 10～29人 C. 30～49人 D. 50～99人 E. 100～299人
F. 300～499人 G. 500～999人 H. 1,000人～